様　式　Ｃ－３１－２【作成上の注意】

１　この申請書は、補助事業を廃止する場合に、研究代表者がＡ４判（縦長）で作成し、事前に提出すること。

また、本様式の提出にあたっては、**以下の書類の写を一部添付すること。**

【添付書類】

①様式Ａ－３２－１「交付申請書」
②様式Ｃ－３９－１「収支簿（個人管理用）」
③様式Ｃ－３９－２「収支証明書類」
④解約後の預金通帳

２　「研究代表者住所・氏名」欄には、研究代表者の自宅住所、氏名を省略せずに記入すること。

３　「１．課題番号」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号（８桁）を記入すること。

４　「２．研究課題名」欄には、交付申請書に記載した研究課題名を記入すること。

５　「３．交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の交付決定額を**円単位**で記入すること。

６　「４．（１）支出済額－利子（預貯金利息）」欄には、この申請書の提出時の支出済額から利子（預貯金利息）（口座解約時に発生した利息を含む。）を差し引いた金額（②）を**円単位**で記入し、「４．（２）未使用額」欄には、「３．交付決定額」欄の金額（①）から（②）を差し引いた金額（③（①－②））を**円単位**で記入すること。

【例】
交付決定額　が　４００，０００円
支出済額　が　３５０，０００円
利子（預貯金利息）が　２円　の場合は、

↓

４．（１）　３４９，９９８円
（２）　５０，００２円　となる。

７　「５．補助事業廃止の発生年月日及びその理由」欄には、研究代表者が資格喪失等により研究ができなくなる時点を記入し、その具体的理由を記入すること。資格喪失後の科研費の応募資格の有無および所属機関の変更があるものはその変更先も可能な限り記入すること。

８　「６．変更交付決定額」欄には、「４．（１）支出済額－利子（預貯金利息）」欄の金額を**円単位**で記入すること。